

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和59年 1月 1日
(第73期) 至昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月29日提出

会 社 名	昭和シェル石油株式会社 (旧会社名 昭和石油株式会社)
英 訳 名	SHOWA SHELL OIL CO. LTD. TOKYO SEKIYU K.K.

代表者の役職氏名 取締役会長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(580)0111(大代表) 連絡者 経理部長 田村輝利

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
大 阪 支 店	大阪市北区芝田1丁目1番4号(阪急ターミナルビル)
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅3丁目25番9号(堀内ビル)
※ 川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。
(本書面の枚数 表紙共 61枚)

(注) シェル石油株式会社との合併に伴い、昭和60年1月1日から会社名を従来の「昭和石油株式会社」から「昭和シェル石油株式会社」に変更致しました。

目 次

第1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	2
5.	1株当たり配当等の推移	3
6.	株価および株式売買高の推移	4
7.	役員の状況	5
8.	従業員の状況	10
第2	事 業 の 概 況	11
1.	会社の目的および事業の内容	11
2.	経営上の重要な契約	11
第3	営 業 の 状 況	13
1.	概 況	13
2.	生産能力	14
3.	生産実績	15
4.	受注状況と生産計画	16
5.	仕入の状況	17
6.	販売実績	18
第4	設 備 の 状 況	19
1.	設 備	19
2.	設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	23
3.	固定資産の売却、撤去または滅失	23
第5	経 理 の 状 況	24
1.	財 務 諸 表	25
2.	主な資産・負債および収支の内容	48
3.	資金繰状況	56
4.	そ の 他	57
第6	親会社および子会社に関する事項	58
1.	親会社に関する事項	58
2.	子会社に関する事項	58
3.	連結財務諸表に関する事項	58
第7	株式事務の概要	59

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格 200円 1:0.1

(注) 当社は、昭和60年1月1日を合併期日として、シェル石油株式会社を吸収合併したことに伴い、その合併登記の日(昭和60年4月5日の予定)をもって、記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)138,080,000株を合併新株式として発行する。
これに伴い資本金は6,904,000千円増加し、13,654,000千円となる。

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
440,000,000株	135,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	東京・大阪・名古屋 ・京都・広島・福岡 ・新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

(注) 資本金の推移の(注)に記載のとおり、シェル石油株式会社を吸収合併したことに伴い、その合併登記の日に新株式を138,080,000株発行し、発行済株式総数は、273,080,000株となる。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 ・ そ の 他	計	
株 主 数	人 -	49	61	163	64 (5)	6,843	7,180	
所有株式数	単位 -	31,565	3,489	9,250	68,932 (99)	20,295	133,531	株 1,469,000
割合	% -	23.64	2.61	6.93	51.62 (0.01)	15.20	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	人 14	13	66	36	417	676	5,958	7,180	
割合	% 0.19	0.18	0.92	0.50	5.81	9.42	82.98	100.00	
所有株式数	単位 88,134	8,252	14,674	2,563	6,501	3,934	9,473	133,531	株 1,469,000
割合	% 66.00	6.18	10.99	1.92	4.87	2.95	7.09	100.00	

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市エス・イー1, シェルセンター	33,750千株	25.00%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市エス・イー1, シェルセンター	27,050	20.04
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	5,412	4.01
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	4,500	3.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,065	3.01
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	2,038	1.51
株式会社三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,700	1.26
株式会社東京銀行	東京都中央区日本橋本石町1丁目6番地-3	1,600	1.19
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目2番7号	1,519	1.13
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,500	1.11
計		83,134	61.59

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第71期	回 次	第72期	第73期
決 算 年 月	57年12月	決 算 年 月	58年12月	59年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	-円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.0円 (-)	3.0円 (1.5円)
1株当たり当期純損益	-円	1株当たり当期純損益	35.2円	26.2円
1株当たり当期損益	8.6円	1株当たり純資産額	121.5円	143.1円
1株当たり純資産額	86.2円			
配 当 性 向	-%	配 当 性 向	8.5%	11.5%

(注) 昭和59年8月24日開催の取締役会において、第73期営業年度について1株当たり1.5円の中間配当の実施を決議した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第71期		第72期		第73期	
	決 算 年 月	57年12月		58年12月		59年12月	
	最 高	350円		450		640	
	最 低	210円		262		330	
当該事業年度 中最近6ヶ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	59年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	402円	400	394	500	640	544
	最 低	330円	363	360	365	470	470
	売 買 高	1,677千株	1,624	1,502	23,560	41,478	3,037

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所(第一部)における市場相場および売買高による。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年 5月 通商産業省官房長 昭和29年 7月 通商産業省繊維局長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1日 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年 11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5日 昭和石油株式会社取締役社長 昭和43年 6月 経済団体連合会理事(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和50年 4月 石油審議会委員(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長 (現職) 昭和54年 5月 石油連盟会長 昭和54年 11月 メキシコ石油輸入株式会社 取締役社長(現職) 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社取締役会長 (現職)	株 160,000
代表取締役 社 長	大 北 一 夫	大正12年 9月 1日 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 同志社大学文学部卒 昭和24年 10月 シェル石油株式会社入社 昭和44年 4月 シェル石油株式会社取締役 昭和50年 10月 シェル興産株式会社取締役 昭和55年 3月 シェル船舶株式会社取締役社長 昭和56年 6月 西部石油株式会社取締役(現職) 昭和56年 11月 株式会社ライジングサン取締役社長 昭和57年 3月 シェル興産株式会社取締役副社長 昭和57年 3月 シェル石油株式会社取締役社長 昭和58年 3月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社取締役社長 (現職)	30,000
代表取締役 副 社 長	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年 11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社 取締役副社長(現職) 昭和60年 1月 株式会社ライジングサン取締役社長 (現職)	17,000
代表取締役 副 社 長	逸 見 武 志	昭和 8年 1月 1日 [住所隠蔽]	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 10月 シェル石油株式会社入社 昭和48年 2月 シェル興産株式会社取締役 昭和48年 2月 シェル船舶株式会社監査役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和54年 3月 シェル・インターナショナル・ガス社 (英国)極東担当取締役 昭和57年 3月 シェル興産株式会社専務取締役 昭和59年 1月 シェル石油株式会社取締役副社長 昭和59年 12月 昭和原油株式会社取締役社長 (現職) 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社 取締役副社長(現職)	15,000

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常務取締役	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造管理部長 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	株 10,000
常務取締役	新 美 春 之	昭和11年 4月 5日 [REDACTED]	昭和33年 3月 学習院大学経済学部3年修了 昭和34年 9月 ワシントン大学卒 昭和35年 1月 シェル石油株式会社入社 昭和46年 5月 シェル石油株式会社販売促進部長 昭和54年12月 シェル石油株式会社取締役 昭和59年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	10,000
常務取締役	高 橋 清	大正15年 6月30日 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 昭和53年 6月 通商産業省通商政策局次長 昭和54年12月 昭和石油株式会社顧問 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和60年 1月 昭和シェル船舶株式会社取締役社長 (現職)	5,000
常務取締役	佐 藤 良 行	昭和 9年 9月29日 [REDACTED]	昭和33年 3月 東京教育大学心理学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和49年 7月 シェル石油株式会社仙台支店長 昭和52年10月 シェル石油株式会社人事庶務部長 昭和55年 1月 シェル石油株式会社取締役 昭和59年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	10,000
常務取締役	吉 野 道 男	昭和 4年 2月20日 [REDACTED]	昭和26年 3月 明治大学商学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社新潟支店長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社仙台支店長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	10,000
常務取締役	秋 山 忠 彦	昭和10年 9月 9日 [REDACTED]	昭和33年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和57年 3月 シェル興産株式会社取締役 昭和57年 6月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和58年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	10,000

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常務取締役	勝 田 忠	昭和 6 年 1 月 13 日 [REDACTED]	昭和 29 年 3 月 京都大学法学部卒 昭和 29 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 49 年 10 月 昭和石油株式会社静岡支店長 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和 55 年 1 月 東亜石油株式会社常務取締役 昭和 56 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	株 13,000
常務取締役	大 高 裕	昭和 13 年 2 月 14 日 [REDACTED]	昭和 36 年 3 月 一橋大学商学部卒 昭和 36 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 54 年 3 月 シェル興産株式会社関係会社部長 昭和 56 年 1 月 シェル興産株式会社取締役 昭和 57 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 57 年 11 月 シェル石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	10,000
取締役 (営業企画・特約店総括部長)	吉 田 修 作	昭和 6 年 12 月 23 日 [REDACTED]	昭和 31 年 3 月 青山学院大学経済学部卒 昭和 31 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和 57 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 57 年 6 月 東亜石油株式会社監査役(現職) 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (東京支店長)	和 田 和	昭和 12 年 11 月 26 日 [REDACTED]	昭和 37 年 3 月 同志社大学商学部卒 昭和 37 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 57 年 4 月 シェル石油株式会社取締役 昭和 57 年 4 月 シェル興産株式会社取締役 昭和 58 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (事業開発総括部長)	今 井 智 之	昭和 10 年 7 月 22 日 [REDACTED]	昭和 33 年 3 月 東京都立大学法学部卒 昭和 33 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 54 年 4 月 シェル石油株式会社大阪支店長 昭和 56 年 1 月 シェル石油株式会社取締役 昭和 58 年 11 月 シェル興産株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (研究開発総括部長)	吉 野 量 夫	昭和 3 年 6 月 4 日 [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 東京大学第一工学部卒 昭和 28 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 47 年 9 月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所環境部長 昭和 57 年 4 月 昭和石油株式会社関連事業部長 昭和 58 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (川崎製油所長)	土 方 整	昭和 4 年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和 27 年 3 月 東京工業大学化学工学科卒 昭和 27 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 48 年 4 月 昭和石油株式会社製油技術部長 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和 58 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	3,000
取締役 (企画総括部長)	杉 野 和 利	昭和 6 年 9 月 20 日 [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 名古屋大学工学部卒 昭和 32 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社企画部長 昭和 55 年 1 月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和 58 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役 (直売・石炭 総括部長)	林 勉	昭和 7 年 1 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和 33 年 3 月 上智大学文学部卒 昭和 48 年 10 月 昭和石油株式会社入社 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社産業エネルギー部 長 昭和 57 年 4 月 昭和石油株式会社直売部長兼務 昭和 58 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	株 5,000
取締役 (総務総括部長)	小 沼 伸 二	昭和 6 年 1 1 月 4 日 [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 東京外国語大学英米学科卒 昭和 30 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 54 年 2 月 シェル石油株式会社東京第一支店長 昭和 57 年 4 月 シェル石油株式会社産業エネルギー部長 昭和 59 年 3 月 シェル興産株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (潤滑油・商品 技術総括部長)	鈴 木 三 義	昭和 1 1 年 1 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 33 年 3 月 早稲田大学第一理工学部卒 昭和 35 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 59 年 3 月 シェル興産株式会社取締役 昭和 59 年 3 月 シェル石油株式会社取締役 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (大阪支店長)	難 波 徹 也	昭和 6 年 6 月 2 日 [REDACTED]	昭和 33 年 3 月 千葉大学文理学部卒 昭和 33 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 53 年 1 月 シェル石油株式会社札幌支店長 昭和 56 年 3 月 シェル石油株式会社名古屋支店長 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (名古屋支店長)	平 下 芳 右	昭和 7 年 7 月 7 日 [REDACTED]	昭和 31 年 3 月 早稲田大学第一政経学部卒 昭和 31 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和 57 年 9 月 昭和石油株式会社供給部長 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (経理総括部長)	山 崎 保	昭和 8 年 1 1 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 31 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和 31 年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和 54 年 4 月 昭和石油株式会社販売企画室副室長 昭和 56 年 4 月 昭和石油株式会社財務部長 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (供給総括部長)	小 田 一 郎	昭和 1 1 年 1 2 月 1 6 日 [REDACTED]	昭和 39 年 3 月 横浜国立大学工学部卒 昭和 39 年 4 月 シェル石油株式会社入社 昭和 53 年 9 月 シェル・インターナショナル・ガス社 (英国)勤務 昭和 57 年 6 月 シェル興産株式会社天然ガス部 販売部長 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締 役	ジェイ・エル・ ブース	昭和 1 0 年 1 月 1 6 日 [REDACTED]	昭和 33 年 6 月 オックスフォード大学卒 昭和 52 年 3 月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム ・トレーディング社副社長 昭和 56 年 10 月 シェル興産株式会社常務取締役 昭和 57 年 3 月 昭和石油株式会社取締役 昭和 57 年 3 月 シェル興産株式会社副社長 昭和 60 年 1 月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	1,000

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和53年 6月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年 3月 昭和石油株式会社監査役 昭和54年 6月 日本飛行機株式会社取締役副社長 昭和58年 3月 日本飛行機株式会社取締役相談役 (現職) 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社常勤監査役 (現職)	株 3,000
監 査 役	石 井 不二夫	昭和11年 1月21日 [REDACTED]	昭和33年 3月 横浜市立大学商学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和51年 8月 シェル石油株式会社資金部長 昭和57年11月 シェル石油株式会社経理部長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社監査役 昭和60年 1月 昭和シェル石油株式会社監査役 (現職)	-
監 査 役	神 林 恒 三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和56年 3月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和60年 3月 昭和シェル石油株式会社監査役 (現職)	6,129
計	29名			373,129

(2) 会社と役員との間の取引

取 締 役 名 (第 三 者 名)	取 引 の 内 容	取 引 金 額
永 山 時 雄 (昭和四日市石油株)	原油の委託精製	8,974 百万円
ジェイ・エル・ブース (シェル興産株)	原油の受託精製	4,518 百万円

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和59年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,493名	40.2才	19.6年	291,219円
女 子	291名	27.3才	7.2年	145,413円
合 計	1,784名	38.0才	17.5年	267,436円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を含まない。
2. 上記には、出向者を含まない。
3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。
4. シェル石油株式会社との合併により昭和60年1月1日における従業員数は男子2,858名、女子526名、計3,384名となっている。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、全国石油産業労働組合協議会に加盟している。

- (注) シェル石油株式会社との合併により、昭和60年1月1日における労働組合は上記のほか全シェル労働組合および全国石油産業労働組合協議会 シェル労働組合が併存している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油類、石油代替エネルギーおよびそれらの副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭および副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
- 8) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち、第1号中石油類、それらの副産物の採掘ならびに第2、第3、第4、第6、第7の各号については現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社ならびに東亜石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は12頁の「精製工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社等への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル石油株式会社（昭和59年6月30日まではシェル興産株式会社）等より原油の精製を受託している。

主 要 製 品 の 生 産 比 率

主 要 製 品 名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油 他
生 産 比 率	21.7 %	26.1 %	41.9 %	10.3 %

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

(1) ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの提携

当社は昭和27年12月1日に、ロイヤル・ダッチ・シェルグループと資本、原油供給ならびに技術援助について提携するとともに、シェル石油株式会社（その後、契約上の地位はシェル興産株式会社に引継がれたが、昭和59年6月30日付の営業譲渡契約に基づき、シェル石油がシェル興産よりこの地位を承継した）との間で原油精製受託契約を締結している。

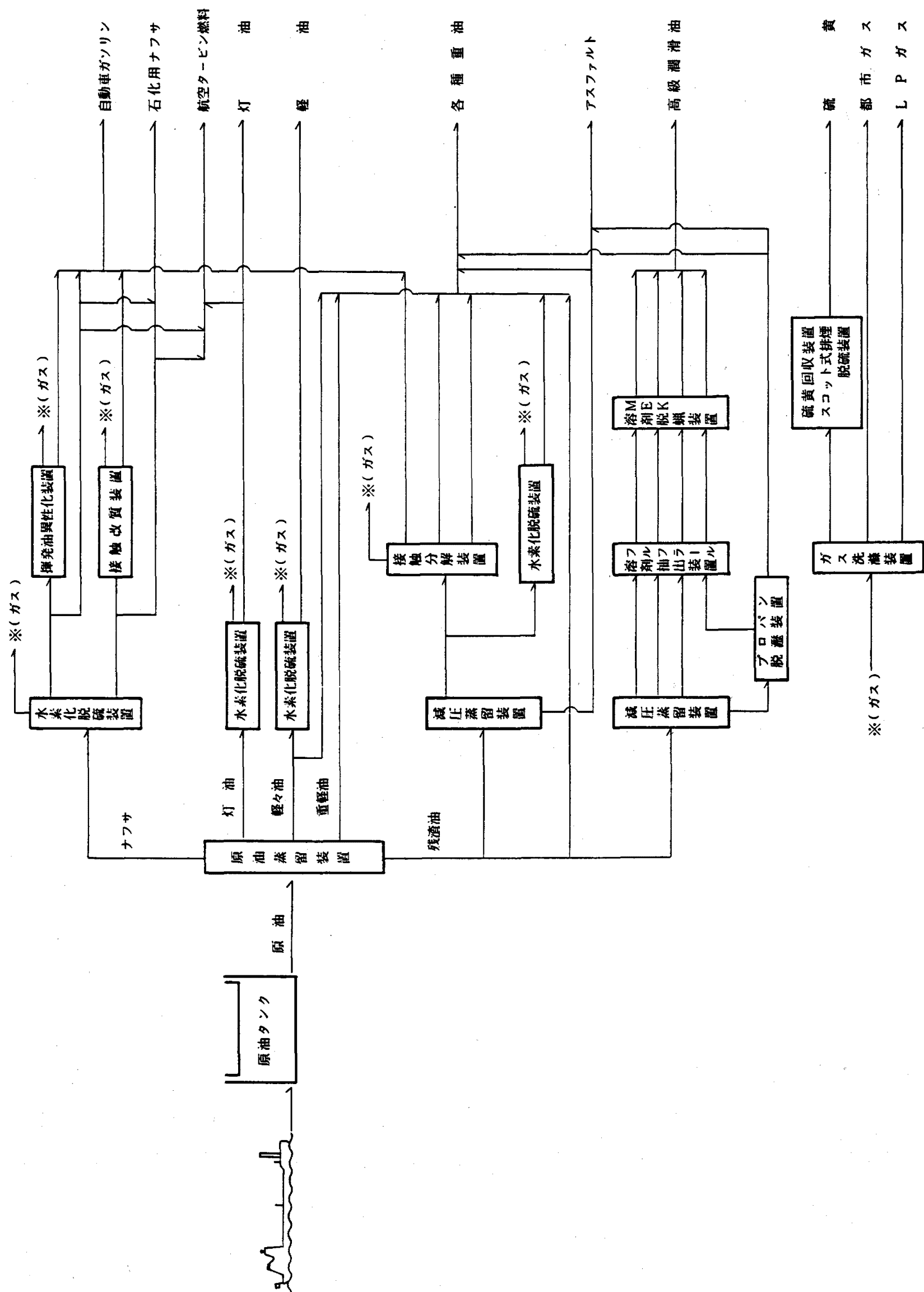
(2) 合 併 契 約

当社は、シェル石油株式会社と合併契約書に調印した。

1) 合併の主要日程

合 併 契 約	昭和59年8月30日
合併承認臨時株主総会	昭和59年9月28日
合 併 期 日	昭和60年1月1日
合併報告株主総会	昭和60年3月29日
合 併 登 記	昭和60年4月5日（予定）

2) 合併の目的、合併の条件、引継資産・負債の状況等については、重要な後発事象（34頁）を参照。



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第73期(59/1~59/12)は、米国経済の回復に伴い輸出が好調に推移し、民間設備投資を中心とする内需も上昇傾向を示し、景気は安定した拡大基調を続けた。

このような経済情勢のなかで、石油製品の市況は年初以来、総じて軟化傾向を続けた。また、外国為替市場は、上半期前半、一時的に円高となったが、その後は米国金利の高騰等に起因して一貫して円相場は下落した。このような状況のもとで、当社は、販売面において最大限の努力を傾注するとともに、経営全般にわたって一層の合理化施策を推進し、企業採算の維持向上に全力を傾注してきた。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油等のグループ各社に委託分を含む)は、1,139万軒となり、販売数量は1,481万軒、受託精製数量は387万軒と前期に比較してそれぞれ増加した。しかしながら、当期の売上高は販売価格低落の影響を受けて1兆88億88百万円となった。

一方、当期の損益は、期を通じての市況低落、円安による為替差損の発生等の悪化要因があったため、35億30百万円の利益計上にとどまった。

なお、昭和59年9月28日の臨時株主総会において昭和石油株式会社とシェル石油株式会社との合併契約書の件について承認を得て、昭和60年1月1日付をもって両社は対等合併し、新会社名を昭和シェル石油株式会社として発足した。

2. 生産能力

(1) 昭和59年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和59年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(58/1~58/12)		当期(59/1~59/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000 バレル/日 (710,700 軒/月)	7,683,148 軒	105,000 バレル×327(日) = 34,335,000 バレル 44,000 バレル×318(日) = 13,992,000 バレル (計): 48,327,000 バレル (7,683,148軒)	7,520,986 軒	105,000 バレル×311(日) = 32,655,000 バレル 44,000 バレル×333(日) = 14,652,000 バレル (計): 47,307,000 バレル (7,520,986軒)
新潟製油所	30,000 バレル/日 (143,000 軒/月)	1,484,579 軒	43,000 バレル×176(日) = 7,568,000 バレル 10月1日以降 30,000 バレル×59(日) = 1,770,000 バレル (計): 9,338,000 バレル (1,484,579軒)	1,440,382 軒	30,000 バレル×302(日) = 9,060,000 バレル (計): 9,060,000 バレル (1,440,382軒)
合 計	179,000 バレル/日 (853,700 軒/月)	9,167,727 軒		8,961,368 軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年 3月31日現在	98,000 バレル/日(467,400 軒/月)	このほか川崎製油所 44,000 バレル/日 休止中
昭和45年 7月 1日	148,000 バレル/日(705,900 軒/月)	川崎製油所 50,000 バレル/日 増加
昭和45年 9月23日	192,000 バレル/日(915,700 軒/月)	川崎製油所 44,000 バレル/日 復旧
昭和58年10月 1日	179,000 バレル/日(853,700 軒/月)	新潟製油所 13,000 バレル/日 減少

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 石油産業の構造改善策の一環として、過剰設備処理に関する計画が正式に決定され、これに伴い58年10月1日以降、新潟製油所常圧蒸留装置の原油処理能力の一部を減少した。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：千升/千吨)

油種別	区 分	前 期 (58/1~58/12)		当 期 (59/1~59/12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		2,346	196	2,469	206
灯 軽 油		2,562	213	2,971	247
重 油		4,765	397	4,776	398
潤 滑 油 他		1,214	101	1,174	98
合 計		10,887	907	11,390	949

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期	3,564千升
当 期	3,795千升

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前 期 (58/1~58/12)		当 期 (59/1~59/12)	
原 油 処 理 実 績	操 業 度	原 油 処 理 実 績	操 業 度
7,191千升	78.4%	7,574千升	84.5%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：千升)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	前 期 (58/1~58/12)	1,449	10,630	10,748	△ 6	1,325
	当 期 (59/1~59/12)	1,325	11,228	11,349	△ 7	1,197

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円/升)

区 分	昭和58年3月平均	昭和58年6月平均	昭和58年9月平均	昭和58年12月平均
輸 入 原 油	54,011	49,372	48,066	47,060
国 産 原 油	58,595	53,702	51,876	49,005

区 分	昭和59年3月平均	昭和59年6月平均	昭和59年9月平均	昭和59年12月平均
輸 入 原 油	46,426	45,301	46,144	48,094
国 産 原 油	48,174	46,646	45,153	46,511

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：千升／千吨)

油 種 別	6 0 年 1 ～ 3 月	6 0 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	9 3 8	8 5 7	1,7 9 5
灯 軽 油	1,1 9 6	9 8 7	2,1 8 3
重 油	1,3 9 4	1,0 5 0	2,4 4 4
潤 滑 油 他	4 7 9	3 7 7	8 5 6
計	4,0 0 7	3,2 7 1	7,2 7 8

(3) 仕入計画

今後6ヶ月間の仕入計画は次のとおりである。

(単位：千升／千吨)

油 種 別	6 0 年 1 ～ 3 月	6 0 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	4 2 4	4 6 6	8 9 0
灯 軽 油	7 8 1	6 2 1	1,4 0 2
重 油	1,4 8 7	1,2 7 4	2,7 6 1
潤 滑 油 他	1,6 8 5	1,5 7 1	3,2 5 6
計	4,3 7 7	3,9 3 2	8,3 0 9

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：千軒/千屯・百万円)

区 分 油 種 別	前 期 (5 8 / 1 ~ 5 8 / 1 2)				当 期 (5 9 / 1 ~ 5 9 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	715	76,471	60	6,373	844	85,055	70	7,088
灯 軽 油	1,183	77,835	98	6,486	1,453	88,626	121	7,386
重 油	3,659	193,638	305	16,136	3,225	164,556	269	13,713
潤 滑 油 他	1,930	102,766	161	8,564	1,810	89,102	151	7,425
計	7,487	450,710	624	37,559	7,332	427,339	611	35,612

(2) 仕入価格の推移

(単位：円/軒・屯)

油 種 別	昭和58年3月平均	昭和58年6月平均	昭和58年9月平均	昭和58年12月平均
揮 発 油	110,738	108,158	102,738	101,031
灯 軽 油	72,533	62,569	63,628	64,119
重 油	57,242	52,882	51,219	50,079
潤 滑 油 他	50,256	59,304	54,581	61,127

油 種 別	昭和59年3月平均	昭和59年6月平均	昭和59年9月平均	昭和59年12月平均
揮 発 油	98,867	100,747	100,625	107,432
灯 軽 油	62,970	60,651	59,427	63,110
重 油	51,821	52,110	50,730	51,976
潤 滑 油 他	54,780	58,656	60,415	56,758

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売 …… 全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
 (b) 直 売 …… 本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
 (c) 転 売 …… 同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
 (d) 受 託 精 製 …… シェル石油株式会社(昭和59年6月30日まではシェル興産株式会社)等の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位:千坪/千屯・百万円)

区 分 油種別等	前 期 (5 8 / 1 ~ 5 8 / 1 2)				当 期 (5 9 / 1 ~ 5 9 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2,306	297,592	192	24,799	2,545	312,493	212	26,041
灯 軽 油	2,933	199,379	244	16,615	3,465	213,539	289	17,795
重 油	6,205	348,425	517	29,036	6,279	332,477	523	27,707
潤 滑 油 他	2,661	155,702	222	12,975	2,523	140,430	210	11,702
小 計	14,105	1,001,098	1,175	83,425	14,812	998,939	1,234	83,245
受 託 精 製 収 入	3,670	9,993	306	833	3,873	9,949	323	829
合 計	17,775	1,011,091	1,481	84,258	18,685	1,008,888	1,557	84,074

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円/坪・屯)

油 種 別	昭和58年3月平均	昭和58年6月平均	昭和58年9月平均	昭和58年12月平均
揮 発 油	139,814	130,364	120,405	129,035
灯 軽 油	74,628	66,886	63,932	65,189
重 油	63,868	53,456	51,972	53,173
潤 滑 油 他	57,687	62,418	57,987	65,558

油 種 別	昭和59年3月平均	昭和59年6月平均	昭和59年9月平均	昭和59年12月平均
揮 発 油	128,111	121,897	122,200	118,348
灯 軽 油	64,116	60,555	58,892	55,962
重 油	54,649	52,057	51,227	52,214
潤 滑 油 他	56,549	66,951	63,631	62,258

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼働・休止中の別
					名称	基数	設計能力		
スエーデン工場	(主要製品) グリース 特殊機械油	10,256 ^{m²} (1,719 ^{m²})	棟 17 ^{m²} 4,775	基 6 軒 520	グリース製造装置 特殊機械油調合装置	4基 1式	グリース 800屯/月 特殊機械油 500軒/月	49名	稼働中
神戸工場	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^{m²} (29,451 ^{m²})	棟 10 ^{m²} 11,930	基 68 軒 21,405	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700軒/月	47名	稼働中
合計		1,405,812 ^{m²} (65,714 ^{m²})	棟 337 ^{m²} 71,081	基 318 軒 2,690,953				773名	

(注) 1. 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 川崎製油所敷地中に、東扇島オイルターミナル(特)に対する貸地156千平方メートルを含む。

(2) 油 槽 所

昭和 59 年 12 月 31 日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼動・休止中の別
常 広 油 槽 所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2	382 m^2	5基 3,290 km^2	1名	稼 動 中
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,678 m^2	2,291 m^2	22基 79,901 km^2	4名	"
札幌潤滑油センター	"	3,459 m^2	626 m^2	1基 1 km^2	1名	"
八 戸 油 槽 所	"	26,012 m^2	1,283 m^2	10基 21,255 km^2	2名	"
秋 田 油 槽 所	"	7,808 m^2 (4,357 m^2)	591 m^2	16基 17,180 km^2	1名	"
沼 津 油 槽 所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	474 m^2	7基 6,482 km^2	1名	"
日 立 油 槽 所	"	12,284 m^2	961 m^2	14基 10,374 km^2	2名	"
東 京 油 槽 所	"	11,464 m^2	1,118 m^2	9基 9,750 km^2	1名	"
横 浜 油 槽 所	"	(32,427 m^2)	565 m^2	9基 156,000 km^2	3名	"
京浜潤滑油センター	"	10,127 m^2	863 m^2	1基 1 km^2	1名	"
佐 渡 油 槽 所	"	10,749 m^2 (33 m^2)	635 m^2	12基 7,322 km^2	1名	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(73,787 m^2)	4,941 m^2	64基 70,007 km^2	9名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	587 m^2	20基 167,363 km^2	2名	"
稲 沢 油 槽 所	"	7,846 m^2	656 m^2	17基 2,999 km^2	2名	"
伏 木 油 槽 所	"	19,371 m^2	1,455 m^2	21基 25,631 km^2	4名	"
蒲 郡 油 槽 所	"	10,257 m^2	880 m^2	12基 12,820 km^2	1名	"
大 阪 油 槽 所	"	(68,673 m^2)	4,135 m^2	32基 66,251 km^2	9名	"
徳 山 油 槽 所	"	22,557 m^2	863 m^2	20基 15,303 km^2	3名	"
松 山 油 槽 所	"	11,255 m^2	426 m^2	13基 11,595 km^2	2名	"
多 度 津 油 槽 所	"	70,114 m^2	905 m^2	12基 80,925 km^2	2名	"
児 島 油 槽 所	"	996 m^2 (19,431 m^2)	958 m^2	17基 14,955 km^2	2名	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972 m^2	1,165 m^2	9基 6,860 km^2	3名	"
大 分 油 槽 所	"	14,487 m^2	1,235 m^2	11基 8,375 km^2	3名	"
小 名 浜 油 槽 所	"	4,001 m^2	103 m^2	2基 4,540 km^2	1名	"
福 井 油 槽 所	"	19,606 m^2	736 m^2	6基 11,250 km^2	1名	"
合 計		404,716 m^2 (199,533 m^2)	28,834 m^2	360基 810,428 km^2	58名	"

(注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 敷地中の借用分のうち大阪油槽所は大阪市、横浜油槽所はシェル石油㈱、名古屋油槽所はシェル石油㈱他からそれぞれ借用している。

(3) その他の設備

昭和59年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	67,429 ^{m²} (32,432 ^{m²})	12,018 ^{m²} (448 ^{m²})	-基 -戸	37名
仙台支店	"	24,704 ^{m²} (26,003 ^{m²})	10,999 ^{m²} (478 ^{m²})	11基 1,484戸	41名
東京支店	"	70,521 ^{m²} (16,418 ^{m²})	17,327 ^{m²} (1,088 ^{m²})	23基 1,543戸	70名
関東支店	"	31,351 ^{m²} (70,339 ^{m²})	8,800 ^{m²} (1,512 ^{m²})	4基 230戸	36名
名古屋支店	"	60,785 ^{m²} (41,644 ^{m²})	21,195 ^{m²} (1,287 ^{m²})	29基 281戸	65名
大阪支店	"	42,258 ^{m²} (20,157 ^{m²})	13,971 ^{m²} (1,168 ^{m²})	39基 2,735戸	62名
福岡支店	"	47,570 ^{m²} (12,813 ^{m²})	13,853 ^{m²} (336 ^{m²})	-基 -戸	44名
新潟支店	"	17,524 ^{m²} (25,633 ^{m²})	7,960 ^{m²} (509 ^{m²})	4基 400戸	28名
金沢支店	"	26,050 ^{m²} (9,131 ^{m²})	6,362 ^{m²} (959 ^{m²})	2基 35戸	16名
広島支店	"	30,541 ^{m²} (21,147 ^{m²})	11,968 ^{m²} (1,375 ^{m²})	10基 736戸	28名
高松支店	"	11,288 ^{m²} (2,722 ^{m²})	2,922 ^{m²} (236 ^{m²})	6基 552戸	14名
静岡支店	"	15,222 ^{m²} (15,817 ^{m²})	4,047 ^{m²} (114 ^{m²})	1基 15戸	16名
本社 (中央技術研究所を含む)		275,039 ^{m²} (2,207 ^{m²})	25,813 ^{m²} (6,141 ^{m²})	-基 -戸	496名
合計		720,282 ^{m²} (296,463 ^{m²})	157,235 ^{m²} (15,651 ^{m²})	129基 8,011戸	953名

(注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 敷地中の借用分は当社特約店からの給油所用地借用分である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位: 百万円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	車両 運搬具	工具・ 器具・備品	土地	合計
川崎製油所	1,220	5,321	3,124	4,665	39	164	2,865	17,401
新潟製油所	806	3,272	1,260	1,172	5	75	3,074	9,666
鶴見グリース工場	116	30	1	283	-	28	317	777
神戸潤滑油工場	177	18	46	234	-	11	33	522
油槽所	793	4,537	3,268	1,456	5	64	8,294	18,420
支店	7,282	2,417	23	3,538	14	60	19,705	33,042
本社	1,657	311	15	278	65	449	1,162	3,939
合計	12,053	15,909	7,739	11,629	130	854	35,453	83,771

(注) 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定4,548百万円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和 59 年 12 月 31 日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の省エネルギー対策工事ほか	百万円 5,772	百万円 2,582	百万円 3,190	逐次
油槽所施設	油槽所整備ほか	3,816	3,169	647	逐次
販売施設	給油所施設改造ほか	9,143	7,148	1,995	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所 機器増強ほか	4,360	2,026	2,334	逐次
合 計		23,091	14,925	8,166	

- (注) 1. 予算金額には昭和 60 年 1 月 1 日シェル石油株式会社との合併に伴い、同社から引継いだ 10,874 百万円を含んでいる。
2. 今後の所要資金総額 8,166 百万円は、自己資金で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第73期（昭和59年1月1日～昭和59年12月31日）の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和シェル石油株式会社

代表取締役会長 永 山 時 雄 殿

作成日 昭和60年 3月29日
事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号
事務所名 監査法人 八重洲事務所
代表社員 公認会計士 川 合 幹 夫
関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、外貨建短期金銭債権債務の換算方法について、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更したこと（重要な会計方針4 参照）を除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が昭和石油株式会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 7 2 期 (昭和58年12月31日現在)			第 7 3 期 (昭和59年12月31日現在)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金(注5)		35,361			29,736	
2. (イ) 受取手形(注1)		2,832			3,482	
(ロ) 関係会社受取手形		42			47	
3. (イ) 売掛金(注5)		131,236			127,886	
(ロ) 関係会社売掛金(注5)		10,947			10,623	
4. 有価証券		140			140	
5. 製品		52,143			55,132	
6. 容器		371			286	
7. 半製品		16,207			15,227	
8. 原料及び材料		62,818			57,737	
9. 未着原材料		20,518			21,579	
10. 関係会社未着原材料		12,662			8,423	
11. 貯蔵品		650			978	
12. 前渡金		3,613			3,761	
13. 前払費用		990			1,145	
14. 短期債権(注5)		25,404			32,416	
15. 短期貸付金		10,865			11,015	
16. 関係会社短期貸付金		440			423	
17. 揮発油税及び地方道路税立替金		9,965			9,958	
18. 未収入金(注5)		768			588	
19. その他の流動資産		537			1,171	
20. 貸倒引当金		△ 1,308			△ 1,335	
流動資産合計		397,209	71.9		390,428	72.0
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産(注2)						
1. 建物	20,287			20,637		
減価償却累計額	8,066	12,221		8,583	12,053	
2. 構築物	31,349			32,181		
減価償却累計額	14,970	16,378		16,271	15,909	
3. タンク	21,494			22,416		
減価償却累計額	13,665	7,828		14,676	7,739	
4. 機械及び装置	47,440			48,384		
減価償却累計額	35,679	11,760		36,754	11,629	

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 7 2 期 (昭和58年12月31日現在)			第 7 3 期 (昭和59年12月31日現在)		
		金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
5. 車 両 ・ 運 搬 具		941			886		
減 価 償 却 累 計 額		790	150		756	130	
6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		3,132			3,045		
減 価 償 却 累 計 額		2,242	889		2,190	854	
7. 土 地			35,489			35,453	
8. 建 設 仮 勘 定			4,181			4,548	
有 形 固 定 資 産 合 計			88,901			88,319	
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権			185			185	
2. 商 標 権			-			4	
3. 施 設 利 用 権			155			148	
無 形 固 定 資 産 合 計			341			339	
(3) 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券 (注3)			19,072			19,111	
2. 関 係 会 社 株 式			10,604			11,041	
3. 出 資 金			179			279	
4. 関 係 会 社 出 資 金			-			-	
5. 長 期 貸 付 金			31,250			28,297	
6. 従業員に対する長期貸付金			645			719	
7. 関係会社長期貸付金			2,339			1,915	
8. 長 期 前 払 費 用			1,247			1,363	
9. そ の 他			1,038			970	
10. 貸 倒 引 当 金			△ 269			△ 246	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			66,107			63,451	
固 定 資 産 合 計			155,350	28.1		152,111	28.0
資 産 合 計			552,559	100.0		542,539	100.0
(負 債 の 部)							
I. 流 動 負 債							
1. (イ) 支 払 手 形			10,462			10,763	
(ロ) 関係会社支払手形			5,176			5,057	
(ハ) 工事代支払手形			4,828			3,350	
2. (イ) 買 掛 金 (注5)			96,044			105,018	
(ロ) 関係会社買掛金 (注5)			11,776			9,314	
3. 短 期 借 入 金 (注5)			200,637			182,581	
4. 一年内に返済する長期借入金			25,782			22,215	

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 7 2 期 (昭和58年12月31日現在)			第 7 3 期 (昭和59年12月31日現在)		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
5. 未 払 金			3,379			5,437	
6. 関 係 会 社 未 払 金			6,463			7,103	
7. 未 払 税 金			31,936			33,269	
8. 未 払 法 人 税 等			22			130	
9. 未 払 事 業 税 等			53			54	
10. 未 払 費 用			9,104			8,924	
11. 前 受 金			960			1,089	
12. 受託原油・製品預り高			21,628			23,574	
13. 預 り 金			2,221			1,917	
14. 従 業 員 預 り 金			3,429			3,552	
15. 特 約 店 預 り 保 証 金			7,187			8,192	
16. 賞 与 引 当 金			748			900	
流動負債合計			441,842	80.0		432,449	79.7
I. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金			84,526			80,760	
2. 退 職 給 与 引 当 金			9,490			9,651	
3. そ の 他 の 固 定 負 債			301			357	
固定負債合計			94,319	17.0		90,769	16.7
負債合計			536,162	97.0		523,218	96.4
(資本の部)							
I. 資 本 金(注4)			6,750	1.2		6,750	1.3
II. 資 本 準 備 金			1,385	0.3		1,385	0.3
III. 利 益 準 備 金			1,207	0.2		1,268	0.2
IV. その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 海外投資等損失準備金	990				954		
(2) 公害防止準備金	399				-		
(3) 特別償却準備金	65				31		
(4) 別 途 積 立 金	13,050	14,505			5,550	6,535	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		-				3,381	
当 期 未 処 理 損 失 金		7,450				-	
その他の剰余金合計		7,054	1.3			9,916	1.8
資本合計			16,397	3.0		19,320	3.6
負債・資本合計			552,559	100.0		542,539	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)			第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)		
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
I. 売 上 高		1,011,091	100.0		1,008,888	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	69,317			52,515		
2. 製造原価	637,368			627,536		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	87,621			94,874		
4.(イ)商品及び容器仕入高	443,030			446,527		
(ロ)関係会社商品及び容器仕入高	10,230			5,760		
5. 他勘定振替高(注1)	△ 75,904			△ 62,116		
6. 受託原油代(注2)	△ 175,555			△ 170,119		
合 計	996,108			994,978		
7. 製品及び容器期末棚卸高	△ 52,515	943,593	93.3	△ 55,419	939,558	93.1
売 上 総 利 益		67,498	6.7		69,329	6.9
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	22,115			21,975		
2. 保 管 料	7,580			7,810		
3. 修 繕 費	2,199			2,101		
4. 作 業 費	1,949			2,223		
5. 試 験 研 究 費(注3)	1,257			1,373		
6. 役 員 報 酬	162			185		
7. 従業員給料手当及び賞与	4,633			4,922		
8. 賞与引当金繰入額	417			513		
9. 退職給与引当金繰入額	672			665		
10. 減 価 償 却 費	3,368			3,387		
11. 賃 借 料	2,527			2,588		
12. 旅 費 交 通 費	704			768		
13. 支 払 報 酬	1,571			1,776		
14. 消 耗 品 費	913			811		
15. 租 税 課 金	955			1,001		
16. そ の 他 の 経 費	4,765			6,388		
17. 控 除 額	△ 7,159	48,635	4.8	△ 8,276	50,218	5.0
営 業 利 益		18,862	1.9		19,111	1.9

(単位:百万円)

科 目	第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)			第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	5,261		4,847			
2. 有価証券利息	332		338			
3. 受取配当金	273		298			
4. 関係会社受取配当金	131		432			
5. 為替差益	2,806		-			
6. タンク賃貸料(注4)	-		1,617			
7. 雑収入	2,424	11,229	1.1	1,660	9,195	0.9
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	22,964		21,190			
2. 社債利息	29		-			
3. 売上割引	2,039		1,831			
4. 為替差損	-		1,446			
5. 雑支出	347	25,381	2.5	732	25,200	2.5
経常利益		4,711	0.5		3,105	0.3
Ⅵ. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	884		927			
2. 投資有価証券売却益	4		-			
3. 貸倒引当金戻入額	419		-			
4. 受委託精製精算	-		1,727			
5. その他	-	1,308	0.1	35	2,690	0.3
Ⅶ. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注6)	391		442			
2. 過年度受委託精製精算	629		-			
3. 役員退職金	220		-			
4. 子会社債権消却	-	1,241	0.1	1,209	1,651	0.2
税引前当期純利益		4,778	0.5		4,144	0.4
法人税及び住民税額		21	-		614	0.1
当期純利益		4,756	0.5		3,530	0.3
前期繰越利益金		-			73	
前期繰越損失金		12,207			-	
中間配当額		-			202	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			20	
当期末処分利益金		-			3,381	
当期末処理損失金		7,450			-	

製造原価明細書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)			第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)		
		金	額	比率%	金	額	比率%
I. 材 料 費							
期 首 原 材 料 棚 卸 高		85,581			62,818		
原 材 料 仕 入 高		534,978			541,674		
期 末 原 材 料 棚 卸 高		△ 62,818	557,741	87.5	△ 57,737	546,756	87.1
II. 労 務 費			4,695	0.7		4,816	0.8
III. 経 費							
燃 料 費		30,435			27,999		
委 託 精 製 費		16,111			17,924		
減 価 償 却 費		2,825			2,773		
そ の 他		13,103	62,475	9.8	14,126	62,824	10.0
当 期 製 造 費 用			624,912	98.0		614,396	97.9
期 首 半 製 品 棚 卸 高			12,703	2.0		16,207	2.6
当 期 半 製 品 受 入 高			16,589	2.6		12,186	1.9
合 計			654,204	102.6		642,790	102.4
期 末 半 製 品 棚 卸 高			△ 16,207	△ 2.5		△ 14,577	△ 2.3
他 勘 定 へ の 振 替 (※)			△ 630	△ 0.1		△ 676	△ 0.1
当 期 製 造 原 価			637,368	100.0		627,536	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

科 目	(第72期) 昭和59年3月30日		科 目	(第73期) 昭和60年3月29日	
	金 額			金 額	
I. 当期末処理損失金		7,450	I. 当期末処分利益金		3,381
II. 任意積立金取崩高			II. 任意積立金取崩高		
1. 別途積立金取崩高	7,500		1. 特別償却準備金取崩高	31	
2. 公害防止準備金取崩高	399		2. 海外投資等損失準備金取崩高	10	41
3. 海外投資等損失準備金取崩高	35		合 計		3,422
4. 特別償却準備金取崩高	34	7,969	III. 利益金処分類		
合 計		518	1. 利益準備金	20	
III. 利益金処分類			2. 配 当 金	202	
1. 利益準備金	40		3. 価格変動準備金	1,831	
2. 配 当 金	405	445	4. 海外投資等損失準備金	229	
			5. 固定資産圧縮準備金	136	
			6. 特別償却準備金	28	2,449
N. 次期繰越利益金		73	IV. 次期繰越利益金		973

(注) 1. 日付は、利益金処分を決議した定時株主総会開催日である。

2. 第73期は、昭和59年8月24日開催の取締役会の決議により202百万円の中間配当を実施した。

重要な会計方針

第72期 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年 12月 31日)	第73期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年 12月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法によっている。 (2) 未着原材料は個別法に基づく原価法によっている。 (3) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法によっている。 (4) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法によっている。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左

第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)	第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)															
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。 (1) 有形固定資産 (イ) 川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は、定額法。 (ロ) その他の事業所は定率法。 (2) 無形固定資産 定 額 法	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産 (イ) 同 左 (ロ) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建ての短期金銭債権債務については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から決算時の為替相場による円換算額を付する方法から、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更した。 なお、当期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は次の通りである。															
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th><th>換 算 差 額</th></tr><tr><td>債 権</td><td>千米ドル 24,228</td><td>百万円 6,011</td><td>百万円 6,058</td><td>百万円 △ 46</td></tr><tr><td>債 務</td><td>千米ドル 426,976 千スイスフラン 13,000 千豪州ドル 3,543</td><td>百万円 106,029 1,258 742</td><td>百万円 107,619 1,272 745</td><td>百万円 △ 1,589 △ 14 △ 3</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額	債 権	千米ドル 24,228	百万円 6,011	百万円 6,058	百万円 △ 46	債 務	千米ドル 426,976 千スイスフラン 13,000 千豪州ドル 3,543	百万円 106,029 1,258 742	百万円 107,619 1,272 745	百万円 △ 1,589 △ 14 △ 3
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額												
債 権	千米ドル 24,228	百万円 6,011	百万円 6,058	百万円 △ 46												
債 務	千米ドル 426,976 千スイスフラン 13,000 千豪州ドル 3,543	百万円 106,029 1,258 742	百万円 107,619 1,272 745	百万円 △ 1,589 △ 14 △ 3												

第 7 2 期 (自 昭和 5 8 年 1 月 1 日 至 昭和 5 8 年 1 2 月 3 1 日)	第 7 3 期 (自 昭和 5 9 年 1 月 1 日 至 昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日)
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期対応分を計上している。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給与金に充てるため、従業員の年令構成等を勘案し、現価方式により期末自己都合要支給額の 80%相当額を計上している。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 同 左

表示方法の変更

第 7 2 期 (自 昭和 5 8 年 1 月 1 日 至 昭和 5 8 年 1 2 月 3 1 日)	第 7 3 期 (自 昭和 5 9 年 1 月 1 日 至 昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日)
前期の事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示したものである。	

重要な後発事象

1. シェル石油株式会社との合併

当社は、シェル石油株式会社との間に、昭和59年8月30日に合併契約を締結し、昭和59年9月28日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、昭和60年1月1日に合併した。

合併の目的、合併の条件、合併により引継いだ資産、負債は次の通りである。

(1) 合併の目的

石油業界をとりまく大きな経済環境の変化に対応するため、両社の企業活動を一元化し、強固な企業基盤の確立と、競争力の強化を図ることを目的としたものである。

(2) 合併の条件

(a) 合併方式 対等合併

当社を存続会社とし、新社名を「昭和シェル石油株式会社」に変更した。

(b) 合併による新株式 発行株式：記名式額面普通株式（1株の額面金額50円）

の発行及び割当 割 当：シェル石油株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割当交付する。

(c) 合併期日 昭和60年1月1日

(d) 合併報告総会 昭和60年3月29日

(e) 合併により引継いだ資産、負債

次頁の通りである。

合併により引継いだ資産、負債

資 産		負 債 ・ 資 本	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	1 9,0 5 1	支 払 手 形	1 1,1 3 8
受 取 手 形	5,0 6 0	買 掛 金	1 2 6,9 2 4
売 掛 金	1 3 1,2 6 9	短 期 借 入 金	2 2 4,7 2 4
有 価 証 券	9,1 2 7	未 払 金	4 2,5 5 4
た な 卸 資 産	1 7 6,7 0 2	未 払 法 人 税	1,6 2 1
未 収 金	1 2,0 2 1	そ の 他	5,5 0 8
そ の 他	8,6 2 9	流 動 負 債 合 計	4 1 2,4 7 2
貸 倒 引 当 金	△ 2,0 2 3		
流 動 資 産 合 計	3 5 9,8 3 8	固 定 負 債	
固 定 資 産		長 期 借 入 金	3 4,1 6 6
有 形 固 定 資 産		退 職 給 与 引 当 金	1 1,9 4 0
土 地	5 7,9 8 6	そ の 他	1,6 2 5
そ の 他	4 3,0 8 9	固 定 負 債 合 計	4 7,7 3 1
有 形 固 定 資 産 合 計	1 0 1,0 7 6	負 債 合 計	4 6 0,2 0 4
無 形 固 定 資 産	5 1 0	資 本	
投資その他の資産		資 本 金	6,9 0 4
関 係 会 社 株 式	1 0,7 1 6	法 定 準 備 金	1,6 0 6
長 期 貸 付 金	5,7 7 6	そ の 他 の 剰 余 金	1 5,3 3 1
長 期 差 入 保 証 金	4,1 2 5	資 本 合 計	2 3,8 4 2
そ の 他	3,0 5 3		
貸 倒 引 当 金	△ 1,0 4 9		
投資その他の資産合計	2 2,6 2 1		
固 定 資 産 合 計	1 2 4,2 0 8		
資 産 合 計	4 8 4,0 4 6	負 債 ・ 資 本 合 計	4 8 4,0 4 6

2. 東亜石油株式会社の株式追加取得

昭和石油株式会社は昭和54年12月25日、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）所有の東亜石油株式会社（以下「東亜石油」という。）株式24,806千株を譲受け、東亜石油の経営を引継いだ。

昭和60年1月1日以降東亜石油の受委託精製契約が共同石油株式会社（以下「共同石油」という。）受託分については伊藤忠商事が離脱した形で直接共同石油との受託契約に移行することとなったので、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」という。）は伊藤忠商事と、昭和60年1月18日に下記を概要とする契約に調印した。

- (1) 昭和シェルは伊藤忠商事保有の東亜石油株式10,200千株を60年1月中に譲受ける。

なお、当社が保有する同社の株式数並びに発行済株式総数に対する割合の異動は下記の通りである。

昭和59年12月31日現在	24,806千株	25.00%
---------------	----------	--------

昭和60年 1月22日取得後	35,006千株	35.28%
----------------	----------	--------

- (2) 昭和シェルは伊藤忠商事の東亜石油に係わる権利義務を肩代ることによる契約解約金として110億円を1月末伊藤忠商事より収受する。

- (3) 昭和シェルは上記肩代金を東亜石油の委託精製費の一部に充て東亜石油の体質強化に寄与させる。

注記事項（貸借対照表関係）

第 7 2 期（昭和 5 8 年 1 2 月 3 1 日現在）	第 7 3 期（昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日現在）
1. このほか受取手形割引高 6 3 5 百万円	1. —
2. 工場財団ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築した住宅（当該有形固定資産簿価計 50,337 百万円）は長期借入金 39,938 百万円の担保に供している。	2. 工場財団ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築した住宅（当該有形固定資産簿価計 50,006 百万円）は長期借入金 32,734 百万円の担保に供している。
3. 投資有価証券のうち 180 百万円は借地保証（46 百万円）、郵便料金後払保証金（1 百万円）、長期借入金（117 百万円）等の担保にそれぞれ供している。	3. 投資有価証券のうち 90 百万円は借地保証（45 百万円）、郵便料金後払保証金（1 百万円）、長期借入金（247 百万円）等の担保にそれぞれ供している。
4. 資本金に関する注記 授権株数 44,000 万株 発行済株式総数 13,500 万株	4. 資本金に関する注記 授権株数 44,000 万株 発行済株式総数 13,500 万株
5. 外貨建ての資産・負債の科目および金額は下記の通りである。	5. 外貨建ての資産・負債の科目および金額は下記の通りである。
現金及び預金 3,958千ドル 916 百万円 10 千シンガポールドル 1 売 掛 金 72 千ドル 16 関係会社売掛金 520 120 未 収 入 金 78 18 買 掛 金 100,331 23,529 関係会社買掛金 46,324 10,883 短 期 借 入 金 271,836 63,560 219,847 千スイスフラン 23,649	売 掛 金 2,980千ドル 731 百万円 関係会社売掛金 592 146 短 期 債 権 20,251 5,034 未 収 入 金 403 99 買 掛 金 169,993 42,297 3,543 千豪州ドル 742 関係会社買掛金 33,124 千ドル 8,289 短 期 借 入 金 223,857 55,442 13,000 千スイスフラン 1,258
6. 偶 発 債 務 下記関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額	6. 偶 発 債 務 下記関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額
東 亜 石 油 ㈱ 54,335 百万円 東扇島オイルターミナル㈱ 14,952 北海道石油共同備蓄㈱ 15,024 メキシコ石油輸入㈱ 5,076 新潟石油共同備蓄㈱ 4,419 ㈱ダイヤ昭石他 1,745 合 計 95,553	東 亜 石 油 ㈱ 44,368 百万円 東扇島オイルターミナル㈱ 13,566 北海道石油共同備蓄㈱ 14,916 メキシコ石油輸入㈱ 4,230 新潟石油共同備蓄㈱ 3,907 ㈱ダイヤ昭石他 575 合 計 81,565

(損益計算書関係)

第 7 2 期 (自 昭和 5 8 年 1 月 1 日 至 昭和 5 8 年 1 2 月 3 1 日)	第 7 3 期 (自 昭和 5 9 年 1 月 1 日 至 昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日)
1. 自家使用分等である。 2. 受託精製による預り原油代である。 3. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3 9 百万円 退職給与引当金繰入額 5 6 百万円 4. ——— 5. 固定資産売却益の主な内容 販売関係施設・用地 8 8 4 百万円 6. 固定資産処分損の主な内容 油槽所タンクほか 1 5 5 百万円 販売関係施設ほか 1 4 0 百万円 川崎(製)タンクほか 6 6 百万円	1. 同 左 2. 同 左 3. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4 6 百万円 退職給与引当金繰入額 5 7 百万円 4. 第 7 2 期まで雑収入に算入していたタンク賃貸料を第 7 3 期より科目表示することとした。 なお、第 7 2 期のタンク賃貸料は 1,349 百万円である。 5. 固定資産売却益の主な内容 販売関係施設・用地 9 2 7 百万円 6. 固定資産処分損の主な内容 油槽所タンクほか 2 9 百万円 販売関係施設ほか 2 3 8 百万円 川崎(製)タンクほか 9 1 百万円

(1 株当り情報)

	第 7 2 期 (自 昭和 5 8 年 1 月 1 日 至 昭和 5 8 年 1 2 月 3 1 日)	第 7 3 期 (自 昭和 5 9 年 1 月 1 日 至 昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日)
1 株 当 り の 純 資 産 額	1 2 1.5 円	1 4 3.1 円
1 株 当 り の 当 期 純 利 益	3 5.2 円	2 6.2 円

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

(単位：百万円)

公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	スペイン国 有鉄道円貨債券	20	19	19	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	20	19	19	
	計	40	39	39	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券(株)証券投資信託(ユニバーサルファンド)		10	10	
	山一証券(株) 82年 1号証券投資信託(ファミリーファンド)		30	30	
	山一証券(株) 82年10号証券投資信託(ファミリーファンド)		10	10	
	山一証券(株) 83年証券投資信託(国債・成長株ファンド)		30	30	
	山一証券(株) 84年10号証券投資信託(ファミリーファンド)		20	20	
	計		100	100	

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	第一勧業銀行	50円	8,516千株	4,132	4,132	
	三井銀行	500	636	409	409	
	三菱信託銀行	50	3,290	262	262	
	横濱正金銀行	50	652	129	129	
	協和銀行	50	2,661	132	132	
	日本興業銀行	50	1,521	69	69	
	八十二銀行	50	1,369	67	67	
	埼玉興業銀行	50	1,440	67	67	
	東京マリン銀行	50	1,278	61	61	
	大和銀行	50	975	43	43	
	北海道拓殖銀行	50	645	39	39	
	太陽神戶銀行	50	682	33	33	
	秋田銀行	50	557	24	24	
	三井物産	50	140	23	23	
	三井物産	50	372	17	17	
	三井物産	500	49	20	20	
	三井物産	50	3,125	1,819	1,819	
	北海道石油共同備蓄	10,000	304	3,042	3,042	
	日本合成ゴム	50	5,917	284	284	
	日産自動車	50	980	236	236	
	川崎汽船※1	50	3,649	174	144	
	ワールドエネギー開発	500	333	166	166	
	日中石油開発	10,000	75	745	745	
	三井石油開発	500	280	140	140	
	北極石油	10,000	68	675	675	
	日豪オイルシエール	50,000	2	100	100	
	南海石油開発	50,000	2	80	80	
	カナダオイルサンド	1,000	25	25	25	
	川重商事	500	120	60	60	
	メキシコ石油輸入	1,000	59	58	58	
	日本インドネシア石油協力	1,000	456	456	456	
	小松製作所	50	300	150	150	
	いすゞ自動車	50	500	45	45	
	石油資源開発	1,000	82	44	44	
	鈴木自動車工業	50	210	41	41	
	岩手県オイルターミナル	10,000	4	40	40	
式	山一証券	50	342	36	36	
	第一石油開発	500	35	17	17	
	三菱瓦斯化学	50	106	29	29	
	日立製作所	50	100	25	25	
	新潟臨港海陸運送	50	600	25	25	
	川崎製鉄	50	444	25	25	
	神戸製鋼所	50	306	25	25	
	西濃運輸	50	105	70	70	
	住友金属工業	50	479	23	23	
	帝国石油	50	499	35	35	
	日本メキシコ鉄鋼協力	50,000	-	22	22	
	日本メキシコ大径鋼管協力	50,000	-	19	19	
	東京電力	500	47	19	19	
	新日本製鉄	50	392	18	18	
	大正海上火災保険	50	91	18	18	
	京浜パイプライン	500	34	17	17	
	日本空港給油	500	33	16	16	
	日本オイルターミナル	500	32	16	16	
	サウディ石油化学	10,000	28	276	276	
	石原産業	50	116	16	16	
	住友セメント	50	100	15	15	
	苫小牧港開発他50件※2		1,221	230	226	
	計		74,509	14,924	14,890	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券		2,565	2,565	2,565	
	利付興業債券		220	220	220	
	利付道債		1,352	1,336	1,336	
	利付商工債券		3	3	3	
	利付東京銀行債券		50	49	49	
	大阪市公債		46	46	46	
	計		4,237	4,221	4,221	

(注) 1. 評価基準および評価方法は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1.および※2.のうちのエジプト石油開発株については、商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。

※1. 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月

※2. エジプト石油開発株 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累 計 額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	20,287	737	387	20,637	8,583	12,053	
構 築 物	31,349	1,224	392	32,181	16,271	15,909	
タ ン ク	21,494	1,134	212	22,416	14,676	7,739	
機 械 及 び 装 置	47,440	2,164	1,220	48,384	36,754	11,629	
車 両 ・ 運 搬 具	941	21	76	886	756	130	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,132	216	303	3,045	2,190	854	
土 地	35,489	227	263	35,453	—	35,453	
建 設 仮 勘 定	4,181	6,753	6,385	4,548	—	4,548	
計	164,316	12,480	9,243	167,553	79,233	88,319	

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		高 貸借対照表 計上額	当期増加額		当期減少額		期末		摘要 (当社との関係)
		株式数	取得価額		株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	
昭和石油瓦斯株式会社	円 50	株 1,600,000	71	71	株 -	-	株 -	-	株 1,600,000	71	子会社
昭和石油株式会社	50	1,000,000	50	50	-	-	-	-	1,000,000	50	"
昭和石油アスファルト株式会社	500	400,000	200	200	-	-	-	-	400,000	200	"
昭和石油商事株式会社	500	200,000	276	276	-	-	-	-	200,000	276	"
昭和石油タンカ株式会社	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	"
昭和石油化成株式会社	500	40,000	20	20	-	-	-	-	40,000	20	"
香港ドル 100	香港ドル 100	50	0.3	0.3	-	-	-	-	50	0.3	"
昭石エンジニアリング株式会社	円 500	200,000	100	100	-	-	-	-	200,000	100	"
日本ダグリース株式会社	50	1,983,757	99	99	-	-	-	-	1,983,757	99	"
横島石油基地株式会社	50,000	140	7	7	-	-	-	-	140	7	"
東扇島オイルターミナル株式会社	500	2,080,000	1,040	1,040	-	-	-	-	2,080,000	1,040	"
平和汽船株式会社	50	2,191,500	109	109	-	-	-	-	2,191,500	109	"
静岡岡昭石株式会社	500	22,000	11	11	-	-	-	-	22,000	11	"
道昭石油株式会社	1,000	400	0.4	0.4	-	-	-	-	400	0.4	"
昭和石油株式会社	50,000	-	-	-	500	25	-	-	500	25	"
昭和四日市石油株式会社	10,000	200,000	2,000	2,000	-	-	-	-	200,000	2,000	関係会社
昭ダイヤ株式会社	500	1,000,000	500	500	-	-	-	-	1,000,000	500	"
昭石油メソン株式会社	500	140,000	70	70	-	-	-	-	140,000	70	"
関西昭石株式会社	500	28,000	14	14	-	-	-	-	28,000	14	"
新潟石油共同備蓄株式会社	500	2,660,000	1,330	1,330	-	-	-	-	2,660,000	1,330	"
東亜石油株式会社	50	24,806,250	4,341	4,341	-	-	-	-	24,806,250	4,341	"
大分液化ガス共同備蓄株式会社	50,000	-	-	-	7,500	375	-	-	7,500	375	"
栄企業株式会社	50	40,000	2	2	-	-	-	-	40,000	2	"
レッドバンクブレンズリソース株式会社	豪州ドル 1	1,223,662	311	311	175,532	36	-	-	1,399,194	348	"
計		39,915,759	10,604	10,604	183,532	436	-	-	40,099,291	11,041	

(注) 1. 評価基準および評価方法は取得原価を基準とした移動平均法による。
2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和石油株式会社は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 昭ダイヤ株式会社は、発行株数2,000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新潟石油共同備蓄株式会社は、発行株数10,640千株で、当社の持株比率は25%である。官民共同出資。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
- (4) 東亜石油株式会社は、発行株数99,225千株で、当社の持株比率は25%である。当社役員4名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (5) 香港昭石株式会社は、発行株数50千株で、当社の持株比率は100%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社に対し原油を供給している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈲新潟西港共同防災	0.6	—	—	0.6	
計	0.6	—	—	0.6	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和石油瓦斯㈱	(35) 65	—	35	(18) 29	昭和61年11月 分割返済
昭石タンカー㈱	(405) 2,714	—	405	(405) 2,309	昭和66年 1月 分割返済
計	(440) 2,779	—	440	(423) 2,339	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱ 第一勧業銀行 ※	(1,440) 7,525	-	1,440	(1,102) 6,085	設備資金	昭和67年11月	工場財団
㈱ 大和銀行 ※	(272) 1,843	-	272	(274) 1,571	"	67. 11	"
㈱ 三和銀行 ※	(340) 2,431	-	340	(350) 2,091	"	67. 11	"
㈱ 協和銀行 ※	(197) 1,062	-	197	(188) 865	"	65. 12	"
㈱ 東京銀行 ※	(152) 1,137	-	152	(158) 985	"	67. 12	"
㈱ 北海道拓殖銀行 ※	(5) 5	-	5	(-) -	"	59. 3	"
㈱ 埼玉銀行 ※	(96) 509	-	96	(87) 413	"	65. 12	"
㈱ 横浜銀行 ※	(55) 222	-	55	(37) 167	"	65. 12	"
㈱ 太陽神戸銀行 ※	(102) 574	-	102	(108) 472	"	65. 12	"
㈱ 八十二銀行 ※	(34) 184	-	34	(30) 150	"	65. 12	"
㈱ 第四銀行 ※	(31) 198	-	31	(37) 167	"	65. 12	"
㈱ 日本長期信用銀行 ※	(1,841) 11,418	-	1,841	(1,724) 9,577	"	69. 10	"
㈱ 日本興業銀行 ※	(226) 1,170	-	226	(200) 944	"	67. 10	"
三菱信託銀行 ㈱ ※	(686) 3,461	-	686	(626) 2,775	"	69. 12	"
中央信託銀行 ㈱ ※	(439) 2,017	-	439	(371) 1,577	"	69. 12	"
安田信託銀行 ㈱ ※	(157) 731	-	157	(102) 574	"	69. 12	"
東洋信託銀行 ㈱ ※	(152) 774	-	152	(128) 622	"	69. 12	"
住友信託銀行 ㈱ ※	(15) 205	-	15	(21) 189	"	69. 12	"
第一生命保険相互会社 ※	(238) 1,266	-	238	(133) 1,028	"	69. 12	"
朝日生命保険相互会社 ※	(348) 1,675	-	348	(383) 1,327	"	69. 12	"
日本団体生命保険 ㈱ ※	(93) 437	-	93	(80) 343	"	69. 12	"
日本生命保険相互会社 ※	(20) 206	-	20	(23) 185	"	69. 12	"
第百生命保険相互会社 ※	(53) 275	-	53	(48) 222	"	69. 12	"
石油公団 ※	(18,595) 70,150	18,991	19,164	(15,887) 69,977	備蓄石油 購入資金	67. 1	個人保証
日本開発銀行 ※	(164) 500	-	164	(86) 336	設備資金	67. 2	工場財団
公害防止事業団 ※	(26) 90	-	26	(26) 63	"	63. 3	工場財団 個人保証
新エネルギー総合開発機構 ※	(-) 220	27	-	(-) 247	海外炭探 鉱資金	72. 6	有価証券
住宅金融公庫 ※	(-) 18	-	1	(1) 16	設備資金	73. 10	住宅他
計	(25,782) 110,309	19,018	26,352	(22,215) 102,976			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 22,215百万円 2年目 32,904百万円 3年目 26,511百万円

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	普通株式	株 135,000,000	百万円 6,750	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50円 券面総額 6,750百万円 関係会社の所有する当社株式数 ザ・アングロ・サクソン・ ペトロリウム・カンパニー 33,750,000株 ・リミテッド ザ・メキシカン・イーグル ・オイル・カンパニー・リ 27,050,000株 ミテッド 計 60,800,000株
	小計	135,000,000株	6,750百万円		
	資 本 の 額		6,750百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	425百万円		昭和31年10月1日 再評価積立金より組入		
	127		昭和33年9月30日 同 上		
	134		昭和34年4月1日 同 上		
	189		昭和34年10月1日 同 上		
	875				

(i) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(j) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利益準備金	1,207	※1 60	—	1,268	※1は前期決算の利益処分による増加 40百万円及び中間配当に伴う増加 20百万円である。
2. 任意積立金					
海外投資等					
損失準備金	990	—	※2 35	954	※2は前期繰越損失金のでん補による 減少である。
公害防止準備金	399	—	※2 399	—	
特別償却準備金	65	—	※2 34	31	
別途積立金	13,050	—	※2 7,500	5,550	
計	14,505	—	7,969	6,535	
合 計	15,712	60	7,969	7,803	

(k) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物		20,637	711	8,583	12,053	41.6%	-	-
	構 築 物		32,181	1,564	16,271	15,909	50.6	-	-
	タ ン ク		22,416	1,171	14,676	7,739	65.5	-	-
	機 械 及 び 装 置		48,384	2,121	36,754	11,629	76.0	-	-
	車 両 ・ 運 搬 具		886	38	756	130	85.3	-	-
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		3,045	220	2,190	854	71.9	-	-
	計		127,551	5,827	79,233	48,317	62.1	-	-
無形 固定 資産	商 標 権		5	-	-	4	4.2	-	-
	専 用 側 線 利 用 権		188	6	92	96	48.9	-	-
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 権		48	2	32	16	66.5	-	-
	電 信 電 話 施 設 権		10	-	2	8	19.2	-	-
	計		253	10	126	126	50.1	-	-
投 資 そ の 他 産	長期前払費用	特 許 権 使 用 料	17	3	15	2	85.8	-	-
		その他の前払費用	2,381	319	1,021	1,360	42.9	-	-
		計	2,399	323	1,036	1,363	43.2	-	-
合 計			130,204	6,160	80,396	49,807		-	-

(注) 投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

(1) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,577	4	-	-	1,582	
賞 与 引 当 金	748	900	748	-	900	
退職給与引当金	9,490	1,113	952	-	9,651	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額
現金	25
当座・普通預金	13,732
定期預金	15,978
合 計	29,736

(b) 受取手形

(イ) 一般受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
特約店	45
需要家	3,437
合 計	3,482

(ロ) 関係会社受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
昭石商事㈱	21
昭石化成㈱	19
昭石エンジニアリング㈱	5
合 計	47

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和60年1月	1,623	25	—
昭和60年2月	892	5	—
昭和60年3月	727	6	—
昭和60年4月以降	238	10	—
合 計	3,482	47	—

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	68,043	関東礦油㈱、昭和礦油㈱、㈱板橋商店ほか
需要家	24,636	中部電力㈱ほか
元売会社他	35,206	共同石油㈱ほか
合 計	127,886	

(d) 関係会社売掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ ダ イ ヤ 昭 石	4,246	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	3,305	
昭 石 商 事 ㈱	813	
昭 石 化 成 ㈱	456	
香 港 昭 石 ㈱	375	
関 西 昭 石 ㈱	374	
昭和石油アスファルト㈱他	1,050	
合 計	10,623	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
百万円 142,184	百万円 1,008,888	百万円 1,012,562	百万円 138,510	% 88.0	ヵ月 1.6

(e) 製 品

(単位:千軒/千吨・百万円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	108	9,058
灯 軽 油	314	18,611
重 油	250	12,433
潤 滑 油 他	312	15,028
合 計	984	55,132

(f) 容 器

286百万円はドラム153百万円(45千本)および雑缶133百万円である。

(g) 半製品

(単位: 千軒/千屯・百万円)

油種別	数	量	金	額
揮発油	132		8,722	
灯油	44		2,419	
重油	56		2,563	
潤滑油他	27		1,522	
合計	259		15,227	

(h) 原料及び材料

(単位: 千軒・百万円)

区分	数	量	金	額
原油	1,197		56,284	
原料油および添加剤	—		1,452	
合計	1,197		57,737	

(i) 未着原材料

21,579百万円は原油(481千軒)である。

(j) 関係会社未着原材料

8,423百万円は、関係会社香港昭石俣から購入した原油(183千軒)である。

(k) 貯蔵品

(単位: 百万円)

区分	金	額	摘	要
触媒	326			
設備資材他	652			
合計	978			

(l) 前渡金

3,761百万円は、原油及び製品購入代である。

(m) 短期債権

(単位: 百万円)

相手先	金	額	摘	要
シェルグループ各社	17,630		原油代ほか	
香港昭石俣	3,369		"	
西部石油俣	2,857		"	
俣トメン	2,688		"	
関係会社他	5,869		"	
合計	32,416			

(n) 短期貸付金

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	10,899	原油備蓄資金
特約店他	116	販売施設融資
合計	11,015	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 9,958百万円は、シェル石油株式会社出荷分揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位:百万円)

区分	金額
製油所設備	2,441
油槽所用地	1,025
販売・油槽所設備他	1,081
合計	4,548

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	26,577	原油備蓄資金
特約店他	1,719	販売施設融資ほか
合計	28,297	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
水川商事 株	896	商 品
大東油業 株	876	"
上野輸送 株	490	運 賃
中菱産業 株	469	商 品
三陸運送 株	360	運 賃
株 東京タツノ	354	一 般 経 費
株 野村事務所	343	原 材 料
渡辺倉庫運送 株 他	6,971	商 品 ほ か
合 計	10,763	

(ロ) 関係会社支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
平和汽船 株	2,428	
昭石エンジニアリング 株	2,156	
日本グリース 株	152	
京浜海運 株	93	
昭石化成 株 他	226	
合 計	5,057	

(ハ) 工事代支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
中央化工機 株	598	
日本鋼管 株	238	
千代田化工建設 株	199	
日本エンジニアサービス 株	166	
トキコ油器 株 他	2,147	
合 計	3,350	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和60年1月		6,457	909
昭和60年2月		2,122	904
昭和60年3月		1,776	849
昭和60年4月		1,788	866
昭和60年5月以降		1,968	1,527
合 計		14,113	5,057

(b) 買掛金

(イ) 買掛金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 ・ 容 器 代	58,143	シェル石油㈱ほか
原 油 代	46,088	"
原料油・薬品代他	786	三菱商事㈱ほか
合 計	105,018	

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
香 港 昭 石 ㈱	8,132	原 油
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	648	商 品
昭 石 商 事 ㈱	252	"
昭 石 タ ン カ ー ㈱	156	原 油 運 賃
日 本 グ リ ー ス ㈱	86	商 品 ・ 原 料 油
昭 石 興 産 ㈱ 他	38	商 品
合 計	9,314	

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱ 第一勧業銀行	44,289	85.1.4 ~ 85.3.18	運転資金 担保なし
㈱ 日本長期信用銀行	29,123	85.1.4 ~ 85.3.14	" "
㈱ 三和銀行	22,465	85.1.4 ~ 85.3.18	" "
㈱ 大和銀行	20,192	85.1.4 ~ 85.3.25	" "
㈱ 東京銀行	13,670	85.1.4 ~ 85.3.18	" "
㈱ 住友銀行	9,929	85.1.4 ~ 85.3.5	" "
住友信託銀行 ㈱	7,472	85.1.4 ~ 85.3.11	" "
三菱信託銀行 ㈱	5,472	85.1.4 ~ 85.3.11	" "
㈱ 太陽神戸銀行	5,374	85.1.4 ~ 85.3.18	" "
㈱ 埼玉銀行	4,752	85.1.4 ~ 85.3.25	" "
㈱ 協和銀行	3,367	85.1.4 ~ 85.3.11	" "
㈱ 横浜銀行	2,728	85.1.4 ~ 85.3.18	" "
東洋信託銀行 ㈱	2,278	85.1.4 ~ 85.3.25	" "
㈱ 東海銀行	2,000	85.1.4	" "
農林中央金庫	1,500	85.6.29	" "
㈱ 三菱銀行	1,495	85.1.4 ~ 85.3.18	" "
㈱ 第四銀行	1,347	85.1.4 ~ 85.3.13	" "
アメリカ銀行	1,247	85.1.11	" "
ドイツ銀行	1,247	85.1.14	" "
シティーバンク・エヌ・エイ	1,198	85.1.11	" "
㈱ 北海道拓殖銀行	1,126	85.1.4 ~ 85.3.25	" "
㈱ 日本興業銀行	200	85.1.31	" "
㈱ 北越銀行	100	85.8.6	" "
合計	182,581		

(d) 関係会社未払金

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
昭和四日市石油㈱	4,550	揮発油税及び地方道路税ほか
東亜石油㈱	1,291	"
昭石エンジニアリング㈱	674	工事代
東扇島オイルターミナル㈱	244	一般経費
新潟石油共同備蓄㈱	222	"
昭石化成㈱	61	"
平和汽船㈱他	57	"
合 計	7,103	

(e) 未払税金

(単位: 百万円)

区分	金額	摘要
揮発油税及び地方道路税	28,579	
石油税	4,167	
関税	298	
固定資産税	137	
軽油引取税	87	
合 計	33,269	

(f) 未払費用

(単位: 百万円)

区分	金額	摘要
支払利息	1,585	㈱第一勧業銀行ほか
運賃	2,251	平和汽船㈱ほか
委託精製費	1,699	東亜石油㈱、昭和四日市石油㈱
作業費他	3,388	シェル石油㈱ほか
合 計	8,924	

(g) 受託原油・製品預り高

23,574百万円はシェル石油㈱受託精製による原油預り分14,800百万円およびシェル石油㈱製品預り分8,773百万円である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		59年1月～3月	59年4月～6月	59年7月～9月	59年10月～12月	合 計
手許資金繰越高		35,361	35,144	27,133	33,215	35,361
収 入	営 業 収 入	272,632	267,464	228,201	249,081	1,017,378
	営 業 外 収 入	991	1,706	1,963	1,907	6,567
	借 入 金	173,320	149,798	155,945	189,630	668,693
	そ の 他 収 入	2,594	2,581	4,935	3,723	13,833
	(計)	449,537	421,549	391,044	444,341	1,706,471
支 出	原 材 料 費	238,817	213,623	198,567	242,894	893,901
	人 件 費	2,521	3,883	2,436	3,861	12,701
	経 費	16,934	18,908	15,525	18,935	70,302
	設 備 費	2,105	2,574	2,085	1,411	8,175
	借入金返済	180,451	185,952	158,717	170,886	696,006
	支払利息	4,512	3,017	5,596	5,128	18,253
	配 当 金	203	202	203	—	608
	税 金	22	—	—	—	22
	そ の 他 支 出	4,189	1,401	1,833	4,705	12,128
	(計)	449,754	429,560	384,962	447,820	1,712,096
手許資金在高		35,144	27,133	33,215	29,736	29,736

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

区 分		60年1月～3月	60年4月～6月	合 計
手許資金繰越高		48,787	44,650	48,787
収 入	営 業 収 入	525,600	515,088	1,040,688
	営 業 外 収 入	1,050	1,050	2,100
	借 入 金	262,120	246,411	508,531
	そ の 他 収 入	11,000	-	11,000
	(計)	799,770	762,549	1,562,319
支 出	原 材 料 費	412,176	435,450	847,626
	人 件 費	6,300	8,300	14,600
	経 費	47,515	52,695	100,210
	設 備 費	4,789	5,000	9,789
	借 入 金 返 済	312,385	253,478	565,863
	支 払 利 息	8,932	8,932	17,864
	配 当 金	101	101	202
	税 金	209	1,593	1,802
	そ の 他 支 出	11,500	-	11,500
	(計)	803,907	765,549	1,569,456
手許資金在高		44,650	41,650	41,650

(注) 手許資金繰越高(60年1月～3月)には昭和60年1月1日におけるシェル石油株式会社との合併に伴い、同社から引継いだ金額を含んでいる。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

重要な後発事象に記載した以外に該当事項はない。

(2) 訴 訟

昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員らが、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件は、昭和56年3月31日、山形地方裁判所鶴岡支部において原告らの請求を棄却する判決があった。これに対し、原告らは、仙台高等裁判所秋田支部に控訴し、同裁判所において係属中であつたが、昭和60年3月26日に控訴人らの請求を認容する判決の言渡しがあつた。

また、当社は、国、日本国有鉄道、首都高速道路公団および日本鋼管株式会社など11民間企業とともに、川崎公害認定患者および遺族らから、昭和57年3月18日付および昭和58年9月17日付で、大気汚染物質の排出規制と総額49億円余の損害賠償(第1次・24億130万円余、第2次・25億2,273万円余)を求める訴訟を受け、現在横浜地方裁判所川崎支部において係属中である。

第6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
香 港 昭 石 ㈱	香 港 市	千香港ドル 5	原油及び石油 製品の販売	100%	同社は外国法人であり、当社に原油の販売を行っている。当社役員3名が同社役員に就任している。資金援助はしていない。
東扇島オイルターミナル㈱	東京都千代田区	百万円 2,000	原油及び石油 製品の貯蔵並びに受払作業	% 52	土地を当社及び他の出資会社より賃借して、石油貯蔵基地を運営し、当社はかに油槽を賃貸して石油類の貯蔵及び受払業務を行っている。設備資金の借入金については、当社はかが債務保証をしており、又当社役員2名が同社役員に就任している。
昭 石 タ ン カ ー ㈱	東京都千代田区	百万円 50	原油及び石油 製品の輸送	100%	当社の原油及び製品の輸送を行っている。設備資金については、当社が融資しており、又当社役員3名が同社役員に就任している。

(注) 1. 議決権の所有割合は直接所有割合である。

2. 上記のうち、東扇島オイルターミナル㈱は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

No.	会 社 の 名 称	住 所	No.	会 社 の 名 称	住 所
1	昭 石 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱	東京都千代田区	18	昭 石 商 事 ㈱	東京都中央区
2	昭 石 興 産 ㈱	東京都港区	19	静 岡 昭 石 ㈱	東京都千代田区
3	昭 石 化 成 ㈱	東京都千代田区	20	平 和 石 油 ㈱	東京都千代田区
4	昭 和 石 油 ア ス フ ェ ル ト ㈱	東京都品川区	21	富 士 商 事 ㈱	名古屋市中区
5	昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	東京都港区	22	万 和 興 業 ㈱	仙台市一番町
6	㈱ 富 山 昭 石 産 業	富山市安住町	23	日 本 グ リ ー ス ㈱	大阪市北区
7	関 東 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	横浜市港北区	24	㈱ 東 西 ル ブ セ ン タ ー	大阪市北区
8	高 岡 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	高岡市吉久	25	平 和 汽 船 ㈱	東京都千代田区
9	㈱ 新 潟 昭 石 産 業	新潟市平和町	26	京 浜 海 運 ㈱	東京都千代田区
10	㈱ 新 潟 容 器 検 査 所	新潟県中蒲原郡	27	西 和 運 油 ㈱	東京都千代田区
11	昭 武 産 業 ㈱	東京都港区	28	道 昭 荷 役 ㈱	東京都千代田区
12	愛 知 昭 運 ㈱	愛知県海部郡	29	島 宇 油 送 ㈱	高 岡 市
13	群 馬 昭 運 ㈱	高崎市倉賀野町	30	横 島 石 油 基 地 ㈱	広島県沼隅郡
14	茨 城 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	茨城県東茨城郡	31	ショウセキ・トレーディング・ オブ・カルフォルニア㈱	米国カルフォ ルニア州
15	下 越 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	新潟県中蒲原郡	32	㈱ 昭 石 ソ ー ラ ー	東京都港区
16	西 昭 ガ ス ㈱	東京都府中市	33	㈱ 桜 丘 パ ー ク テ ニ ス ク ラ ブ	東京都世田谷区
17	座 間 昭 運 ㈱	神奈川県座間市			

(注) 1. 上記のうち、No.6～17に掲げる会社は、当社の子会社昭和石油瓦斯㈱により、No.19～22に掲げる会社は、当社の子会社昭石商事㈱により、No.24に掲げる会社は、当社の子会社日本グリース㈱により、No.26～29に掲げる会社は、当社の子会社平和汽船㈱により、No.31に掲げる会社は、当社の子会社昭石タンカー㈱により、No.32、33に掲げる会社は、当社の子会社昭石興産㈱により、それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。

2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和60年4月30日迄に提出する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1 月 1 日 ～ 1 月 3 1 日 7 月 1 日 ～ 7 月 3 1 日		基 準 日		1 2 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100,000 株券、10,000 株券 1,000 株券、500 株券 100 株券、50 株券、10 株券 1 株券、100 株未満券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	併合、分割以外は 1 枚につき、 印紙税相当額		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し					